



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 モリ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5464 URL <http://www.mory.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 宏明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)濱崎 貞信 (TEL)06(4708)1271
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,316	2.9	3,253	△1.5	3,499	1.6	2,317	△1.0
26年3月期	39,184	4.5	3,302	46.0	3,445	46.8	2,340	173.6

(注) 包括利益 27年3月期 3,264百万円(21.4%) 26年3月期 2,688百万円(133.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	55 98	—	8.0	7.7	8.1
26年3月期	56 51	—	8.8	7.9	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 44百万円 26年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	47,034	30,694	65.0	738 32
26年3月期	44,423	27,968	62.7	672 18

(参考) 自己資本 27年3月期 30,564百万円 26年3月期 27,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,146	△1,113	△943	1,269
26年3月期	2,152	△2,332	△937	2,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	414	17.7	1.6
27年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	413	17.9	1.4
28年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		19.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△0.6	1,250	△25.0	1,300	△25.7	900	△19.5	21 74
通期	40,000	△0.8	2,900	△10.9	3,000	△14.3	2,100	△9.4	50 72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	41,407,404株	26年3月期	41,407,404株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,731株	26年3月期	999株
③ 期中平均株式数	27年3月期	41,402,235株	26年3月期	41,419,026株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,716	2.3	3,242	4.3	3,775	9.8	2,545	8.4
26年3月期	38,804	4.4	3,107	51.0	3,436	61.1	2,348	173.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	61	48	—	—
26年3月期	56	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期	44,823		29,131	65.0			703	72
26年3月期	42,252		26,712	63.2			645	13

(参考) 自己資本 27年3月期 29,131百万円 26年3月期 26,712百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	19,500	△0.8	1,300	△35.2	900	△35.6	21	74
通期	40,000	0.7	3,000	△20.5	2,100	△17.5	50	72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 基本方針	P. 7
(2) 経営戦略	P. 7
(3) 目標とする経営指標等	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 会計方針の変更	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
6. その他	P. 20
(1) 役員の異動	P. 20
(2) その他	P. 20
<参考資料>	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融対策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にはあるものの、消費税増税後の個人消費の低迷や、急激な円安による輸入原材料価格の上昇等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケル価格が前期末から期初にかけて上昇したため、それに伴う原材料価格の値上がりを転嫁すべく製品価格の値戻しに努めました。しかしながら価格上昇に伴い数量の減少がみられ、特に第4四半期は数量面での苦戦を余儀なくされました。

このような状況下におきまして、当社グループはステンレス配管用鋼管や建設仮設材用鋼管などの健闘により当連結会計年度における売上高は403億16百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。収益面におきましては、生産数量の減少等により営業利益は32億53百万円（前連結会計年度比1.5%減）とわずかに減益となりました。経常利益は為替差益の増加により34億99百万円（前連結会計年度比1.6%増）と増益となりました。当期純利益は23億17百万円（前連結会計年度比1.0%減）と減益ですが、これは前連結会計年度に「厚生年金基金解散損失戻入益」1億83百万円が特別利益に計上されたことによるものであります。

(部門別の実績)

ステンレス管部門では、配管用、自動車用は健闘いたしました但し装飾用は振るいませんでした。その結果、売上高は188億38百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

ステンレス条鋼部門では、売価の値戻しにより売上高は113億37百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

ステンレス加工品部門では、ガス機器用・家庭用金物製品ともに消費税増税の影響を受け売上高は21億63百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

鋼管部門では、建設仮設材用が牽引役となり売上高は50億32百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

その他部門では、パイプ切断機と自転車の販売が健闘したため売上高は29億45百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

(製品別売上高比較表)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	率(%)
ステンレス管	18,147	46.3	18,838	46.7	691	3.8
ステンレス条鋼	11,138	28.4	11,337	28.1	199	1.8
ステンレス加工品	2,386	6.1	2,163	5.4	△223	△9.4
鋼 管	4,592	11.7	5,032	12.5	440	9.6
そ の 他	2,920	7.5	2,945	7.3	25	0.8
合 計	39,184	100.0	40,316	100.0	1,132	2.9

(次期の見通し)

当社グループの属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケルの市況価格の下落により、製品価格値下がりの期待から店売り市場では買い控え現象が起きているものと思われます。このため期の前半は苦戦も予想されますが、後半になれば荷動きも活発化してくるものと予想しております。このような見通しのもと、平成28年3月期通期の業績は、売上高400億円、営業利益29億円、経常利益30億円および当期純利益21億円を見込んでおります。

(業績予想に関する定性的情報)

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は470億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億11百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少8億30百万円、受取手形及び売掛金の増加1億55百万円、電子記録債権の増加4億4百万円、たな卸資産の増加15億82百万円、有形固定資産の増加9億97百万円などによるものであります。負債の部は1億14百万円減少いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加1億62百万円、電子記録債務の増加7億29百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少6億42百万円、未払法人税等の減少2億48百万円、長期借入金の増加3億20百万円、退職給付に係る負債の減少4億92百万円などであります。

純資産は当期純利益を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金も増加したことなどにより27億26百万円増加し306億94百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.3ポイント上昇し、65.0%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により11億46百万円の収入となり、投資活動により11億13百万円の支出となり、財務活動により9億43百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて8億29百万円減少し12億69百万円(前連結会計年度比39.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が35億7百万円でありましたが、取引高の増加に伴って売上債権が5億50百万円、たな卸資産が15億57百万円増加し、営業活動全体では11億46百万円(前連結会計年度比46.7%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が16億36百万円でありましたが、投資有価証券の売却6億15百万円などがあり、投資活動全体では11億13百万円の支出(前連結会計年度は23億32百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済、配当金の支払などにより、財務活動全体では9億43百万円の支出(前連結会計年度は9億37百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	59.3	60.0	62.7	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	27.9	33.8	36.5
債務償還年数 (年)	3.2	1.3	1.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.0	57.3	50.5	32.7

- ※ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、安定的な配当を考慮しつつ、連結業績・内部留保の状況・配当性向などを総合的に勘案して決定することを方針としております。

(当期・次期の配当)

期末配当につきましては1株につき5円とさせていただきます。中間配当と合わせますと年間10円の配当となります。この結果、配当性向は17.9%、純資産配当率は1.4%となります。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当は5円、期末配当は5円（年間配当は1株につき10円）と、当期と同額にさせていただきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品及び商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからであります。海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、または、顧客の海外進出にともなって販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などにもなる損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。したがって、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引きましたその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記載したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生およびリスクの可能性を否定するものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社、持分法適用会社2社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、「ステンレス関連」事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。また、これら以外に「その他」事業である自転車関連商品及び通信販売用商品の販売であります。

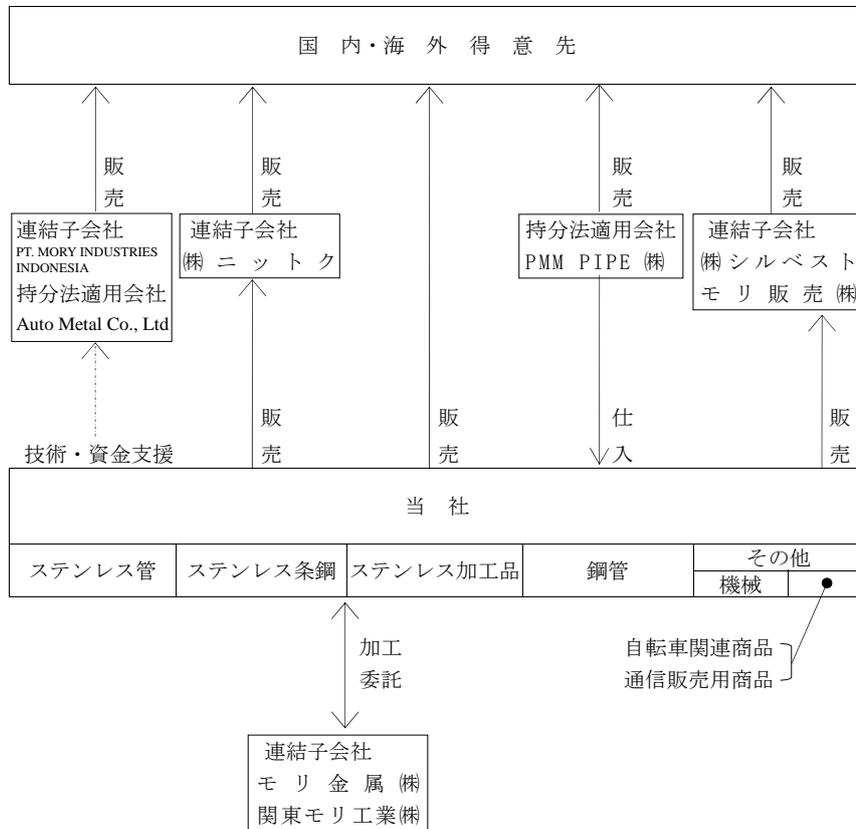
「ステンレス関連」事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工はモリ金属(株)、関東モリ工業(株)において行い、一部製品の販売は(株)ニットクが行っております。また、海外のインドネシア共和国においてPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが一部製品の製造販売を行っております。持分法適用会社であるPMM PIPE(株)は、一部製品の製造販売を行い、その一部を仕入れております。

「その他」事業に区分される、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売は(株)シルベスト、モリ販売(株)においてそれぞれ行っております。

「その他」事業は規模が小さく報告セグメントが1つでありますので、製品部門別に区分して示しております。なお、「その他」事業は、製品部門別の「その他」の区分に含めております。

持分法適用会社のAuto Metal Company Limitedはタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40%を保有し、技術支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、独創的なアイデアのもとに開発した製品を、経済的に生産して、適正なる価格で販売することにより、株主をはじめとする社会の方々へ貢献するとともに、社業の発展をはかることを基本目的としております。経営活動においては、信用を第一とし、堅実経営に徹する一方で進取的な経営姿勢をとり、常に新しい分野へのチャレンジを行っております。

(2) 経営戦略

当社グループはステンレス管、同条鋼、同加工品を主力製品としており、ステンレス業界ではユニークな存在として評価されております。経営的には、川上作戦、川下作戦を展開しており、ステンレス帯鋼の冷間圧延、スリット加工から最終は家庭用金物製品（物干し竿など）まで幅広く事業を展開し、付加価値の拡大と新需要の開拓に努めております。また、社内で使用している専用設備の大半は自社で設計製作しており、経営面の大きな強みとなっております。さらに、販売面におきましても各地に配送センターを設置し、流通機能取り込みによる物流コストの削減と情報収集の強化など、販売力の強化を実行しております。

現在、この流通機能取り込みによる販売拡大を経営の最優先課題としております。また、製品の品質を高め、自動車関係などのユーザーを開拓することを第二の課題としております。

(3) 目標とする経営指標等

目標とする経営指標については、売上高経常利益率8%以上、株主資本比率50%以上を目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内において主要な事業活動を行っているため、国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢、他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199	1,369
受取手形及び売掛金	12,800	12,955
電子記録債権	-	404
たな卸資産	8,593	10,175
繰延税金資産	280	268
その他	379	394
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	24,231	25,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,790	3,687
機械装置及び運搬具(純額)	3,100	3,905
工具、器具及び備品(純額)	170	214
土地	7,678	7,885
リース資産(純額)	9	5
建設仮勘定	317	365
有形固定資産合計	15,066	16,063
無形固定資産		
その他	26	24
無形固定資産合計	26	24
投資その他の資産		
投資有価証券	4,143	4,373
長期貸付金	2	5
退職給付に係る資産	-	237
繰延税金資産	185	-
その他	776	786
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,099	5,394
固定資産合計	20,192	21,482
資産合計	44,423	47,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,740	7,902
電子記録債務	-	729
短期借入金	900	700
1年内返済予定の長期借入金	711	69
リース債務	3	3
未払法人税等	791	543
賞与引当金	353	356
役員賞与引当金	46	46
その他	1,530	1,778
流動負債合計	12,078	12,130
固定負債		
長期借入金	1,800	2,120
繰延税金負債	105	317
リース債務	5	1
役員退職慰労引当金	396	380
環境対策引当金	-	36
退職給付に係る負債	1,259	767
長期リース資産減損勘定	577	354
その他	231	231
固定負債合計	4,376	4,210
負債合計	16,454	16,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	11,882	13,665
自己株式	△0	△4
株主資本合計	26,948	28,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	955
為替換算調整勘定	403	682
退職給付に係る調整累計額	△71	199
その他の包括利益累計額合計	884	1,836
少数株主持分	136	129
純資産合計	27,968	30,694
負債純資産合計	44,423	47,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	39,184	40,316
売上原価	30,288	31,470
売上総利益	8,896	8,846
販売費及び一般管理費	5,593	5,592
営業利益	3,302	3,253
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	54	43
持分法による投資利益	98	44
為替差益	43	196
その他	48	53
営業外収益合計	251	341
営業外費用		
支払利息	43	34
売上割引	44	43
その他	20	18
営業外費用合計	109	96
経常利益	3,445	3,499
特別利益		
固定資産売却益	-	40
投資有価証券売却益	0	66
厚生年金基金解散損失戻入益	183	-
特別利益合計	183	106
特別損失		
固定資産除却損	9	61
投資有価証券売却損	-	0
環境対策引当金繰入額	-	36
特別損失合計	9	98
税金等調整前当期純利益	3,620	3,507
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,042
法人税等調整額	148	173
法人税等合計	1,296	1,216
少数株主損益調整前当期純利益	2,323	2,291
少数株主損失(△)	△17	△26
当期純利益	2,340	2,317

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,323	2,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	403
為替換算調整勘定	128	203
退職給付に係る調整額	-	270
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	95
その他の包括利益合計	365	973
包括利益	2,688	3,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,692	3,270
少数株主に係る包括利益	△4	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	10,210	△243	25,032
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
当期純利益			2,340		2,340
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の消却			△251	251	—
連結範囲の変動			△1		△1
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,672	243	1,915
当期末残高	7,360	7,705	11,882	△0	26,948

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307	89	—	396	—	25,428
当期変動額						
剰余金の配当						△414
当期純利益						2,340
自己株式の取得						△8
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△1
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		206		206		206
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					140	140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	107	△71	281	△4	276
当期変動額合計	244	314	△71	487	136	2,539
当期末残高	551	403	△71	884	136	27,968

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	11,882	△0	26,948
会計方針の変更による累積的影響額			△112		△112
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,360	7,705	11,770	△0	26,835
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
当期純利益			2,317		2,317
自己株式の取得				△4	△4
持分法の適用範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,895	△4	1,891
当期末残高	7,360	7,705	13,665	△4	28,727

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	551	403	△71	884	136	27,968
会計方針の変更による累積的影響額						△112
会計方針の変更を反映した当期首残高	551	403	△71	884	136	27,856
当期変動額						
剰余金の配当						△414
当期純利益						2,317
自己株式の取得						△4
持分法の適用範囲の変動						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	278	270	952	△6	946
当期変動額合計	403	278	270	952	△6	2,837
当期末残高	955	682	199	1,836	129	30,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,620	3,507
減価償却費	792	937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△7
受取利息及び受取配当金	△60	△47
支払利息	43	34
為替差損益 (△は益)	△25	△211
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	△574	△550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△444	△1,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	502	885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,847	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,149	△261
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△16
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△65
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△40
有形固定資産除却損	9	61
その他の資産の増減額 (△は増加)	16	△3
その他の負債の増減額 (△は減少)	△129	△34
小計	2,957	2,385
利息及び配当金の受取額	114	87
利息の支払額	△42	△35
法人税等の支払額	△877	△1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△148	-
有価証券の償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	△1,222	△1,636
有形固定資産の売却による収入	-	42
投資有価証券の取得による支出	△1,351	△123
投資有価証券の売却による収入	97	615
定期預金の払戻による収入	100	-
貸付けによる支出	-	△4
貸付金の回収による収入	3	1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△10	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	△1,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850	1,800
短期借入金の返済による支出	△1,046	△2,000
長期借入れによる収入	-	410
長期借入金の返済による支出	△314	△731
自己株式の取得による支出	△8	△4
配当金の支払額	△414	△414
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937	△943
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,063	△829
現金及び現金同等物の期首残高	2,632	2,098
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,098	1,269

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(持分法の適用に関する事項)

(持分法を適用した関連会社数及び名称)

2社

Auto Metal Co., Ltd.、PMM PIPE㈱

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であったPMM PIPE株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

(持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称)

Mory Lohakit(Thailand) Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が172百万円増加し、利益剰余金が112百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品部門別のセグメントから構成されており、「ステンレス関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「ステンレス関連」は当社グループが営む主力の事業であり、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは1つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,474	1,592	15,066

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,824	2,239	16,063

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	672円18銭	738円32銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	27,968	30,694
普通株式に係る純資産額 (百万円)	27,832	30,564
普通株式の発行済株式数 (千株)	41,407	41,407
普通株式の自己株式数 (千株)	0	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	41,406	41,396

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	56円51銭	55円98銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	2,340	2,317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,340	2,317
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,419	41,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動(平成27年6月26日付予定)

①代表取締役の異動

該当する事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 森 島 憲 治(現 当社監査役、税理士)

(注)新任取締役候補 森島 憲治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補であります。

新任監査役候補

監査役(非常勤) 岩 崎 泰 史(現 公認会計士、税理士)

(注)新任監査役候補 岩崎 泰史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

退任予定監査役

監査役(非常勤) 森 島 憲 治(当社取締役就任予定)

(2) その他

<参考資料> 別紙

— 以 上 —

<参考資料>

平成27年5月8日
モリ工業株式会社

平成27年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H26.3.末	当期末 H27.3.末	増減		前期末 H26.3.末	当期末 H27.3.末	増減
流動資産	24,231	25,552	1,321	負債	16,454	16,340	△114
現金及び預金	2,199	1,369	△830	支払手形及び買掛金	7,740	8,632	892
受取手形及び売掛金	12,800	13,359	559	未払法人税等	791	543	△248
たな卸資産	8,593	10,175	1,582	引当金	796	819	23
その他	638	647	9	有利子負債	3,421	2,895	△526
固定資産	20,192	21,482	1,290	退職給付に係る負債	1,259	767	△492
有形固定資産	15,066	16,063	997	長期リース資産減損勘定	577	354	△223
土地	7,678	7,885	207	その他	1,867	2,327	460
その他	7,387	8,177	790	純資産	27,968	30,694	2,726
無形固定資産	26	24	△2	株主資本	26,948	28,727	1,779
投資その他の資産	5,099	5,394	295	資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
投資有価証券	4,143	4,373	230	利益剰余金	11,882	13,665	1,783
その他	956	1,021	65	自己株式	△0	△4	△4
				その他の包括利益累計額	884	1,836	952
				少数株主持分	136	129	△7
資産合計	44,423	47,034	2,611	負債・純資産合計	44,423	47,034	2,611

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷月平均売上高)

(単位：月)

	前期	当期	増減
たな卸資産回転月数	2.63	3.03	0.40

3. 有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

日本	インドネシア	合計
13,824	2,239	16,063

4. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
997	1,699	934	69	301
日本 (385)	(1,280)	(826)	(69)	(-)
インドネシア (612)	(419)	(108)	(-)	(301)

5. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H26.3.末	当期末 H27.3.末	増減
①有利子負債	3,421	2,895	△526
②現預金等換金性のもの	3,221	2,150	△1,071
実質有利子負債①-②	200	744	544

6. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 25.4-26.3	百分比 %	当 期 26.4-27.3	百分比 %	増 減
売 上 高	39,184	100.0	40,316	100.0	1,132
売 上 原 価	30,288	77.3	31,470	78.1	1,182
売 上 総 利 益	8,896	22.7	8,846	21.9	△50
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,593	14.3	5,592	13.8	△1
営 業 利 益	3,302	8.4	3,253	8.1	△49
営 業 外 収 益	251	0.6	341	0.8	90
受 取 利 息	5		4		
受 取 配 当 金	54		43		
持 分 法 投 資 利 益	98		44		
為 替 差 益	43		196		
そ の 他	48		53		
営 業 外 費 用	109	0.2	96	0.2	△13
支 払 利 息	43		34		
売 上 割 引	44		43		
そ の 他	20		18		
経 常 利 益	3,445	8.8	3,499	8.7	54
特 別 利 益	183	0.4	106	0.3	△77
固 定 資 産 売 却 益	—		40		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		66		
厚生年金基金解散損失戻入益	183		—		
特 別 損 失	9	0.0	98	0.3	89
固 定 資 産 除 却 損 等	9		61		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		0		
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	—		36		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,620	9.2	3,507	8.7	△113
法 人 税 等	1,296	3.3	1,216	3.0	△80
少 数 株 主 利 益	△17	△0.1	△26	△0.0	△9
当 期 純 利 益	2,340	6.0	2,317	5.7	△23

7. 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金 額	減益要因	金 額
1. 生産金額 (量・価格含む) の増加	552	1. 原材料を含めた変動費の増加	△1,065
2. 割高な期末製品たな卸高による売上原価の引き下げ	360	2. 固定費の増加	△74
3. 為替差益	152		
4. その他	129		
計	1,193	計	△1,139
		差 引	54